



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 林 繁典
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理部担当（氏名） 川口 絵里（TEL）06-6444-2751
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	150,498	9.7	2,616	△0.9	1,660	△34.1	980	△38.6
2025年3月期中間期	137,147	3.8	2,640	△3.8	2,520	△5.9	1,596	△38.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,324百万円（－％） 2025年3月期中間期 4,324百万円（△28.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.79	24.41
2025年3月期中間期	39.55	38.96

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	155,685	71,188	45.3
2025年3月期	163,295	73,712	44.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 70,513百万円 2025年3月期 72,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,200	5.8	6,110	26.4	4,920	31.2	3,360	380.6	84.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	43,629,235株	2025年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,056,859株	2025年3月期	4,056,711株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	39,572,470株	2025年3月期中間期	40,377,466株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信 (添付資料) P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	87,562	9.5	1,451	27.8	1,674	2.1	1,169	0.3
2025年3月期中間期	79,929	4.1	1,136	△8.0	1,639	△1.5	1,165	△44.6

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	29	55	29	09
2025年3月期中間期	28	86	28	43

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,400	8.0	2,250	△9.0	3,710	△8.5	2,910	—	73.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、トランプ政権から繰り出される「米国へのアルミニウム製品及び自動車・自動車部品に対する追加関税」において、本格発動された4月以降も底堅い成長を維持しております。わが国経済については、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済環境の下、当アルミニウム二次合金業界、及び主要需要先である自動車関連市場では、米国との関税交渉において、日本やEUなど主要国は相互関税の上乗せ幅縮小や品目別関税（自動車など）の引き下げで合意に至ったものの、従来よりも大幅に高い関税が課せられました。また、ASEANなど新興国の多くは20%以上の関税率が課せられ、全世界一律10%関税が適用されていたこれまでと比べると、景気への逆風の強まりが懸念されております。引き続き、トランプ関税の関税対象国、規模・期間、企業の対応、さらには各国の報復措置の中身等、当面は不確実性の高い状況が続くものと見込まれております。

この結果、当社グループの連結売上高におきましては、特に国内において自動車関連市場の正常化傾向により、対前中間連結会計期間と比較して、当社製品及び商品の販売量が増加したことから、アルミニウム二次合金地金910億2千4百万円（前中間連結会計期間比2.2%増）、商品・原料他594億7千4百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）で、これらを併せた売上高総額は1,504億9千8百万円（前中間連結会計期間比9.7%増）となりました。

また、収益面におきましては、国内については製品及び商品の堅調な需要に支えられました。しかしながら、海外についてはインド子会社における販売価格の是正や材料転換を進めたものの、収益の回復軌道には至っておりません。また、タイ子会社においても主要顧客である自動車関連の需要が振るわず、厳しい環境が続いております。これらの結果、営業利益26億1千6百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、経常利益16億6千万円（前中間連結会計期間比34.1%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9億8千万円（前中間連結会計期間比38.6%減）を計上することとなりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75億8千万円減少し1,201億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億1百万円、受取手形及び売掛金が35億9千6百万円、原材料及び貯蔵品が30億7千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し355億7千7百万円となりました。これは主に投資有価証券が11億3千5百万円増加したことと、有形固定資産が2億1千1百万円、繰延税金資産が5千4百万円、投資その他の資産のその他が9億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ36億8千3百万円減少し748億2千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億7千万円増加したことと、短期借入金が42億8千7百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2百万円減少し96億7千6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が6千4百万円増加したことと、長期借入金が14億4千7百万円、リース債務が2千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億2千3百万円減少し711億8千8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億5百万円増加したことと、利益剰余金が2億6百万円、為替換算調整勘定が27億6千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月14日に「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,341	6,539
受取手形及び売掛金	64,088	60,492
商品及び製品	22,481	21,821
仕掛品	162	417
原材料及び貯蔵品	29,066	25,991
その他	4,562	4,858
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	127,689	120,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,610	21,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,745	△11,842
建物及び構築物(純額)	9,865	9,495
機械装置及び運搬具	39,453	40,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,160	△30,265
機械装置及び運搬具(純額)	9,292	10,027
工具、器具及び備品	2,330	2,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,894	△1,927
工具、器具及び備品(純額)	435	410
土地	4,323	4,283
リース資産	2,233	2,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△602	△577
リース資産(純額)	1,631	1,479
建設仮勘定	590	230
有形固定資産合計	26,138	25,926
無形固定資産	224	209
投資その他の資産		
投資有価証券	5,519	6,655
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	906	908
繰延税金資産	440	385
その他	2,723	1,821
貸倒引当金	△349	△333
投資その他の資産合計	9,243	9,440
固定資産合計	35,606	35,577
資産合計	163,295	155,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,520	13,390
短期借入金	59,771	55,484
未払金	2,589	1,985
未払法人税等	493	607
未払消費税等	375	480
未払費用	1,421	1,617
賞与引当金	302	366
その他	1,030	889
流動負債合計	78,504	74,820
固定負債		
長期借入金	7,309	5,861
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	448	448
リース債務	187	165
資産除去債務	302	304
繰延税金負債	2,672	2,736
その他	146	146
固定負債合計	11,079	9,676
負債合計	89,583	84,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,773	8,773
利益剰余金	48,315	48,109
自己株式	△2,387	△2,387
株主資本合計	61,048	60,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001	2,606
繰延ヘッジ損益	20	28
為替換算調整勘定	9,633	6,867
退職給付に係る調整累計額	221	168
その他の包括利益累計額合計	11,877	9,671
新株予約権	142	142
非支配株主持分	644	532
純資産合計	73,712	71,188
負債純資産合計	163,295	155,685

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	137,147	150,498
売上原価	130,236	143,723
売上総利益	6,910	6,775
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,707	1,675
貸倒引当金繰入額	4	—
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	98	85
その他	2,458	2,397
販売費及び一般管理費合計	4,270	4,159
営業利益	2,640	2,616
営業外収益		
受取利息	44	73
受取配当金	64	76
為替差益	257	—
技術指導料	3	0
鉄屑売却益	69	50
その他	231	116
営業外収益合計	670	317
営業外費用		
支払利息	695	823
持分法による投資損失	52	110
為替差損	—	278
その他	42	60
営業外費用合計	790	1,273
経常利益	2,520	1,660
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	58	63
特別損失合計	58	63
税金等調整前中間純利益	2,469	1,603
法人税、住民税及び事業税	855	789
法人税等調整額	17	△120
法人税等合計	873	669
中間純利益	1,596	934
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△46
親会社株主に帰属する中間純利益	1,596	980

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,596	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	605
繰延ヘッジ損益	△42	7
為替換算調整勘定	3,079	△2,770
退職給付に係る調整額	△54	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△48
その他の包括利益合計	2,728	△2,258
中間包括利益	4,324	△1,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,238	△1,225
非支配株主に係る中間包括利益	85	△99

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,469	1,603
減価償却費	1,915	1,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81	△79
受取利息及び受取配当金	△109	△150
支払利息	695	823
為替差損益(△は益)	3	3
持分法による投資損益(△は益)	52	110
固定資産除売却損益(△は益)	51	56
売上債権の増減額(△は増加)	△5,994	1,435
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,350	1,278
前渡金の増減額(△は増加)	△144	△173
未収入金の増減額(△は増加)	1,038	223
仕入債務の増減額(△は減少)	282	2,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	176	112
その他	△227	△49
小計	△8,084	9,246
利息及び配当金の受取額	109	149
利息の支払額	△696	△827
法人税等の支払額	△215	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,886	8,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	8
有形固定資産の取得による支出	△1,584	△3,068
投資有価証券の取得による支出	△320	△411
短期貸付けによる支出	—	△105
短期貸付金の回収による収入	—	61
その他	△19	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,588	△3,041
長期借入れによる収入	3,800	900
長期借入金の返済による支出	△1,887	△2,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,049	△0
配当金の支払額	△810	△1,187
非支配株主への配当金の支払額	△18	△11
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,587	△5,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,205	△839
現金及び現金同等物の期首残高	6,290	7,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	240	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,736	6,404

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。